

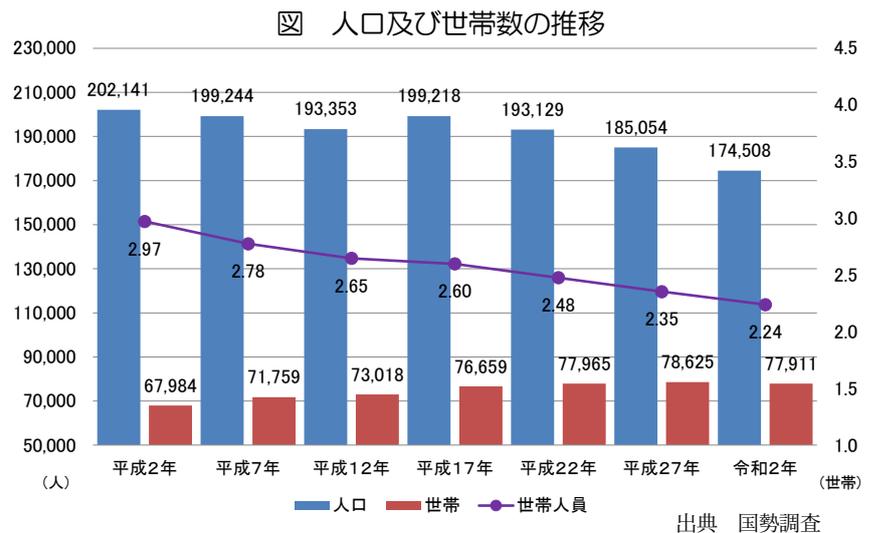
第2章 日立市の現況

1 人口及び世帯数の推移

国勢調査による本市の人口は、1983年（昭和58年）の206,260人をピークに減少傾向を示し、1995年（平成7年）には20万人を割り込んでいます。2004年（平成16年）の十王町との合併で、一時20万人に回復したものの、2020年（令和2年）には、174,508人となっています。

一方で、世帯数は増加傾向を示し、世帯当たりの人員は、1990年（平成2年）から2020年（令和2年）にかけて0.73人減少しています。

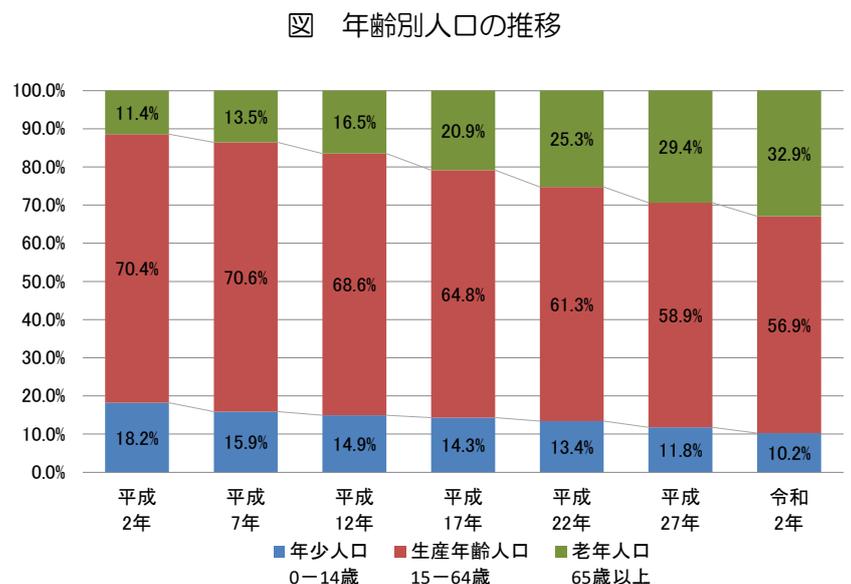
なお、2024年（令和6年）4月1日現在の常住人口は、164,538人となっています。



2 年齢別人口の推移

国勢調査による本市の年齢別人口は、年少人口と生産年齢人口の割合が減少傾向を示す一方で、老年人口の割合は増加傾向を示し、1990年（平成2年）と2020年（令和2年）を比較すると約2.9倍に増加しています。

なお、2024年（令和6年）4月1日現在では、年少人口9.3%、生産年齢人口56.7%、老年人口34.0%となっています。

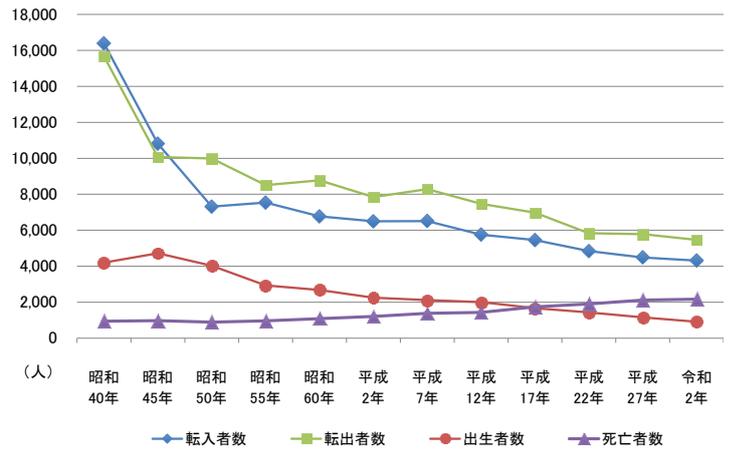


3 人口動態

本市の人口動態は、自然動態を見ると、1970年（昭和45年）以降、出生者数に減少傾向が見られ、2005年（平成17年）以降は、死亡者数が出生者数を超える自然減が常態化しています。

また、社会動態も1975年（昭和50年）頃から、転出者数が転入者を超える社会減が常態化しています。

図 人口動態



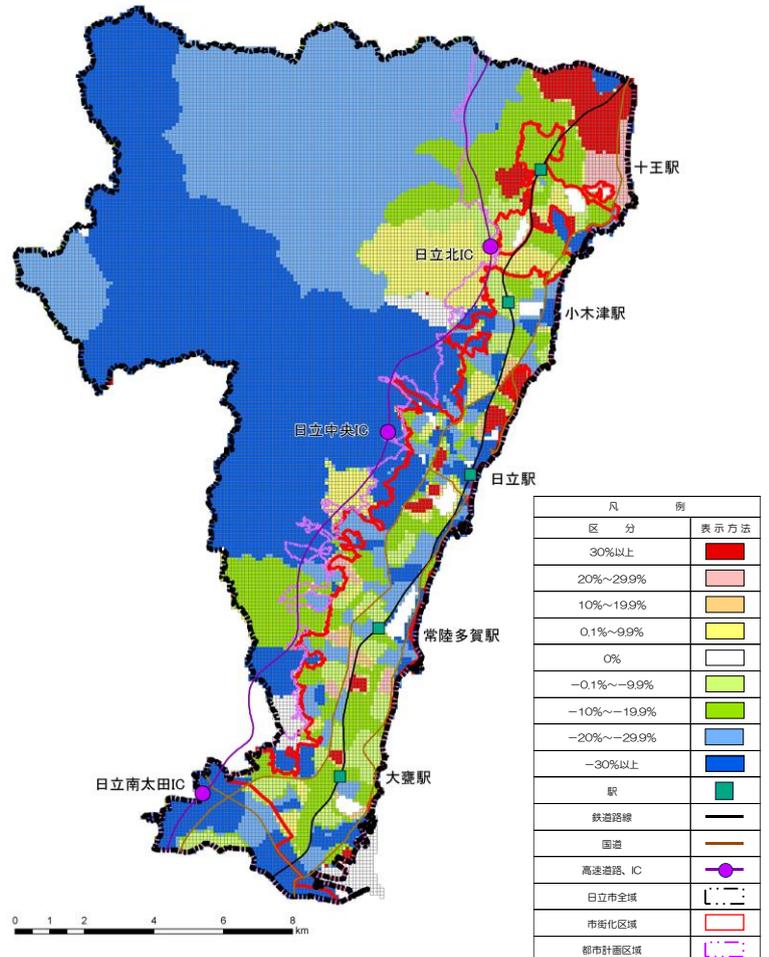
出典 茨城県常住人口調査

地域別の人口動態の状況を見ると、市域の広範囲で人口が減少しており、日立駅や常陸多賀駅周辺等の既成市街地で、特に人口が減少しています。

また、その多くが高度経済成長期に造成され、建築物等の老朽化と居住者の高齢化が進行する山側住宅団地においても人口減少が顕著であり、減少率が30%を超えるエリアも見られます。

一方で、神峰町や鹿島町など、近年にマンション建築が行われた地区や、会瀬町、東金沢町、十王町城の丘など、民間による大規模な宅地開発が行われた地区では、人口が増加しているエリアが見られます。

図 人口動態（平成12年—令和2年）



出典 国勢調査

4 人口集中地区（D I D）の変遷

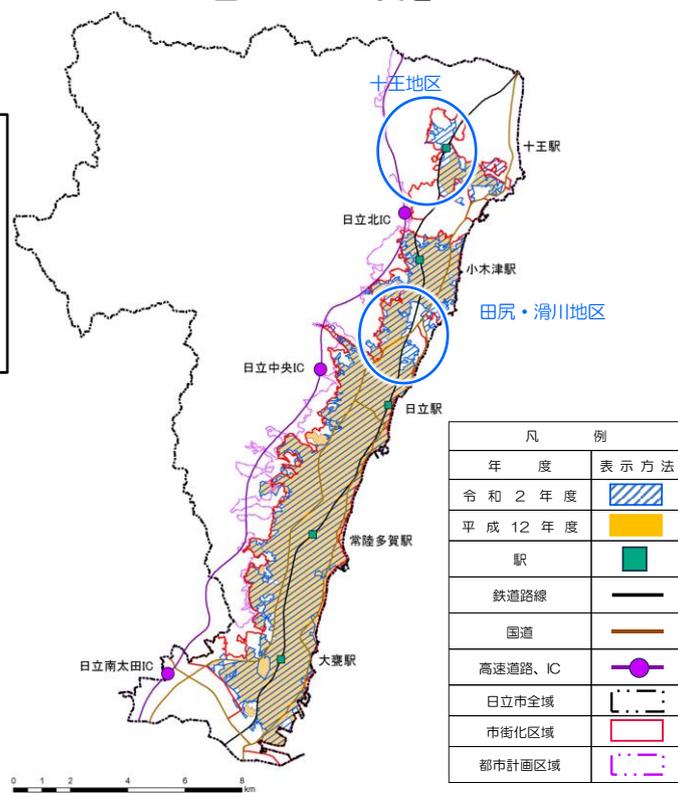
2000年（平成12年）と2020年（令和2年）のD I D※を比較すると、十王駅周辺、国道6号沿道の田尻・滑川地区等では人口増加が進み、2020年（令和2年）にD I Dが拡大しています。

一方で、D I D内の人口密度は低下傾向を示しており、2020年（令和2年）には、35.3人/haとなっています。

※ D I Dとは、人口密度が40人/ha以上の基本単位区が互いに隣接し、人口5,000人以上となる地区のこと。

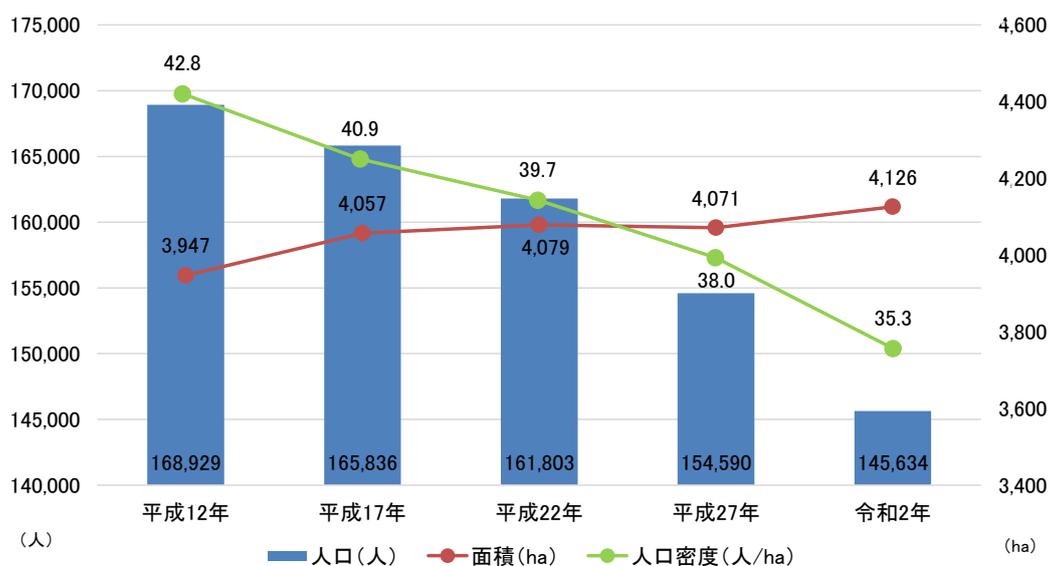
都市的施設（学校、工場等）の面積が大きい場合、40人/ha未満でもD I Dとなることもあるため、D I D全体の人口密度が40人/ha未満となることがある。

図 D I Dの変遷



出典 国土数値情報

図 D I Dの面積と人口密度



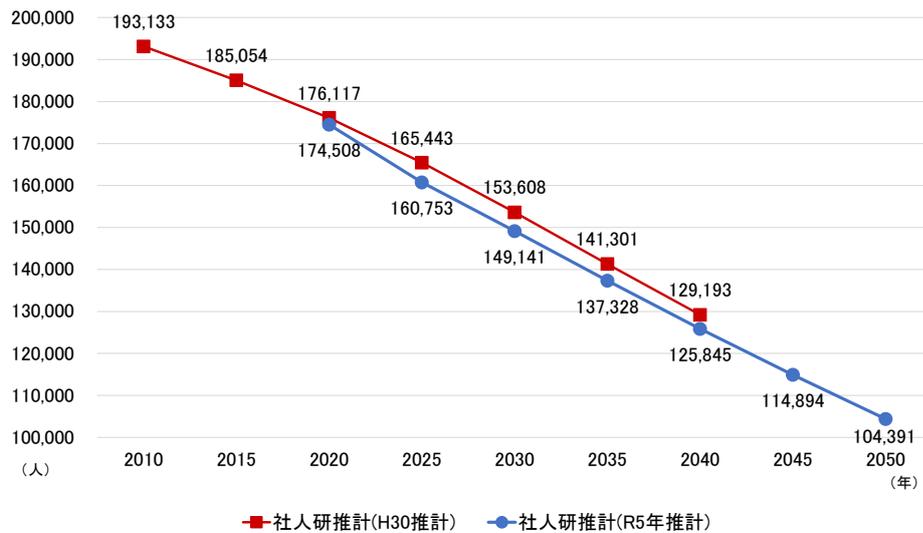
出典 国土数値情報、国勢調査

5 将来の人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本市の将来人口は、2020年（令和2年）以降、人口が5年ごとに約1万人を超える減少が見込まれ、2040年（令和22年）には、約12万6千人になる見通しとなっています。

JR各駅周辺では、近年に城の丘団地が開発された十王駅を除いて人口密度が低下する見込みとなっており、市街地の空洞化が一層進行すると推察される一方で、十王町、会瀬町、大沼町周辺などでは、住宅地の分譲やマンション建設により、40人/haの人口密度が維持される区域も見られます。

図 人口推計



出典 国立社会保障・人口問題研究所

図 2020年（令和2年）人口密度

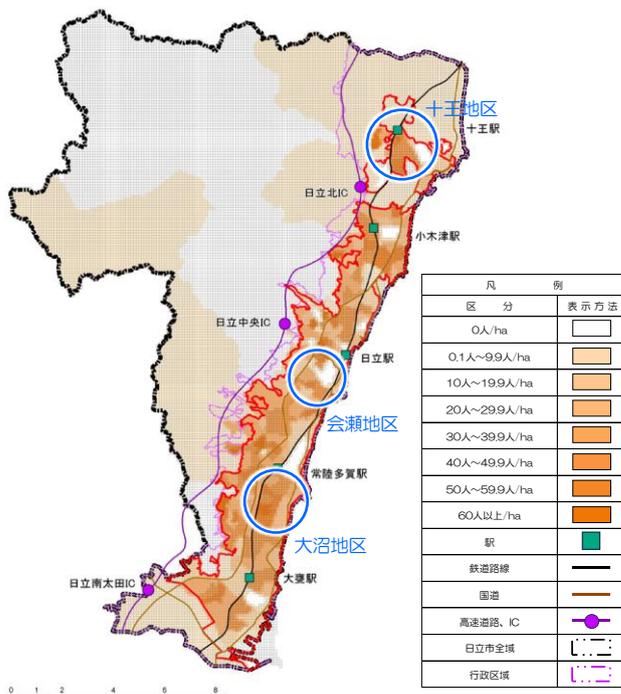
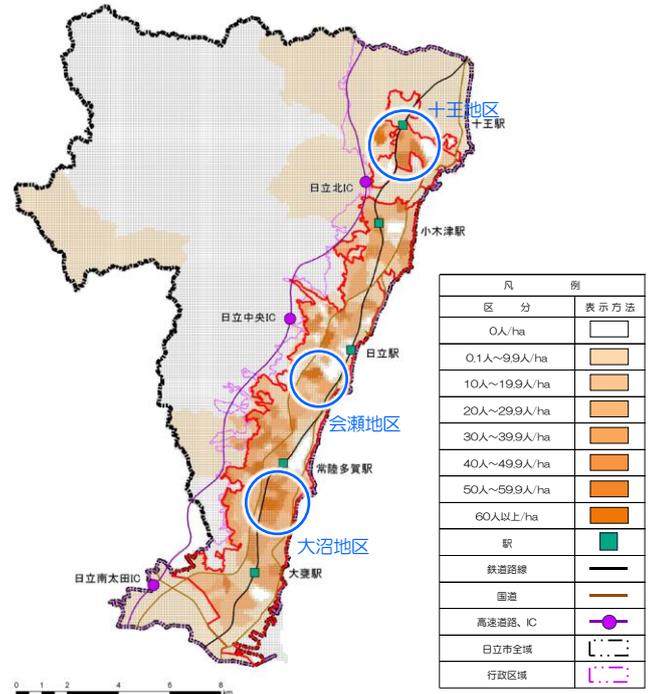


図 2040年（令和22年）人口密度



※2010年（平成22年）と2020年（令和2年）の国勢調査人口の小地域別の増減率を基に、2040年（令和22年）の小地域別の将来人口を算出し人口密度を算出

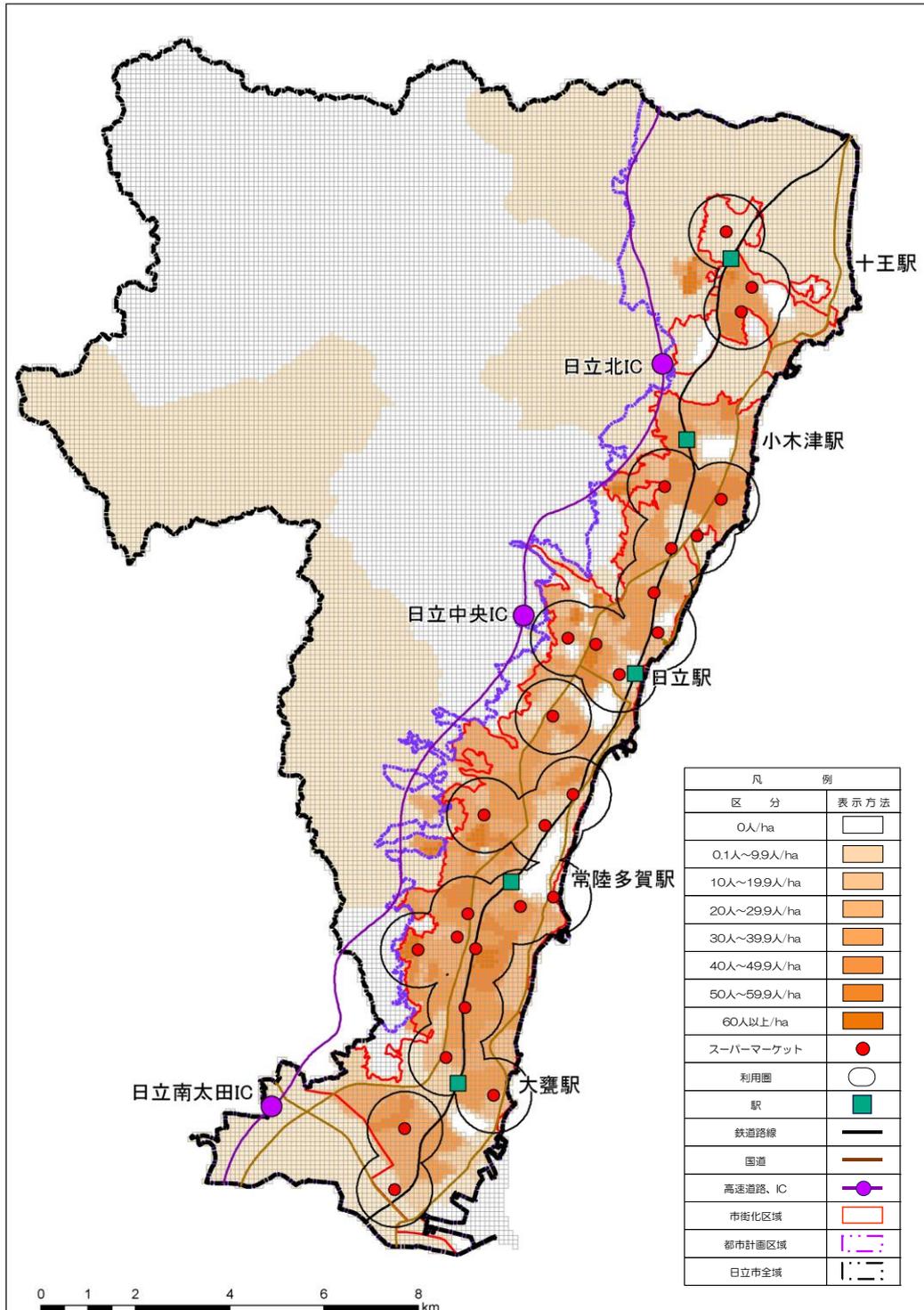
6 生活利便性評価

(1) 商業サービス

ア スーパーマーケット

スーパーマーケットの各施設からの徒歩圏内の利用者数を見ると、徒歩圏内の利用者数は110,005人で、人口の63.0%が徒歩による買物が可能になっています。

図 スーパーマーケット 利便性検証図

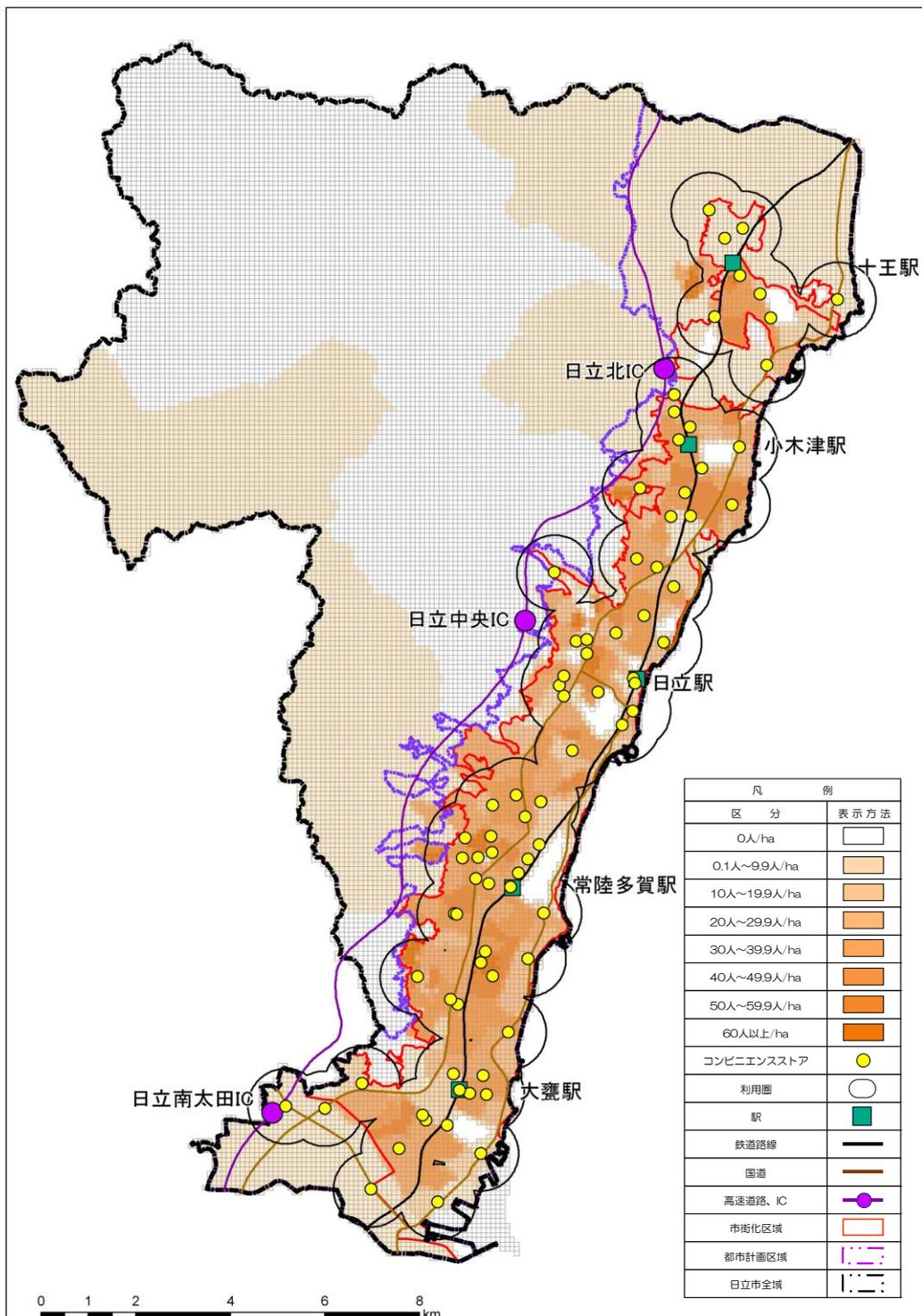


2024年3月現在
 出典 各社HP、他
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

イ コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの徒歩圏は、市街化区域をほぼ網羅する形で分布しており、各施設からの徒歩圏内の利用者数は152,859人で、人口の87.6%が徒歩による買物が可能になっています。

図 コンビニエンスストア 利便性検証図

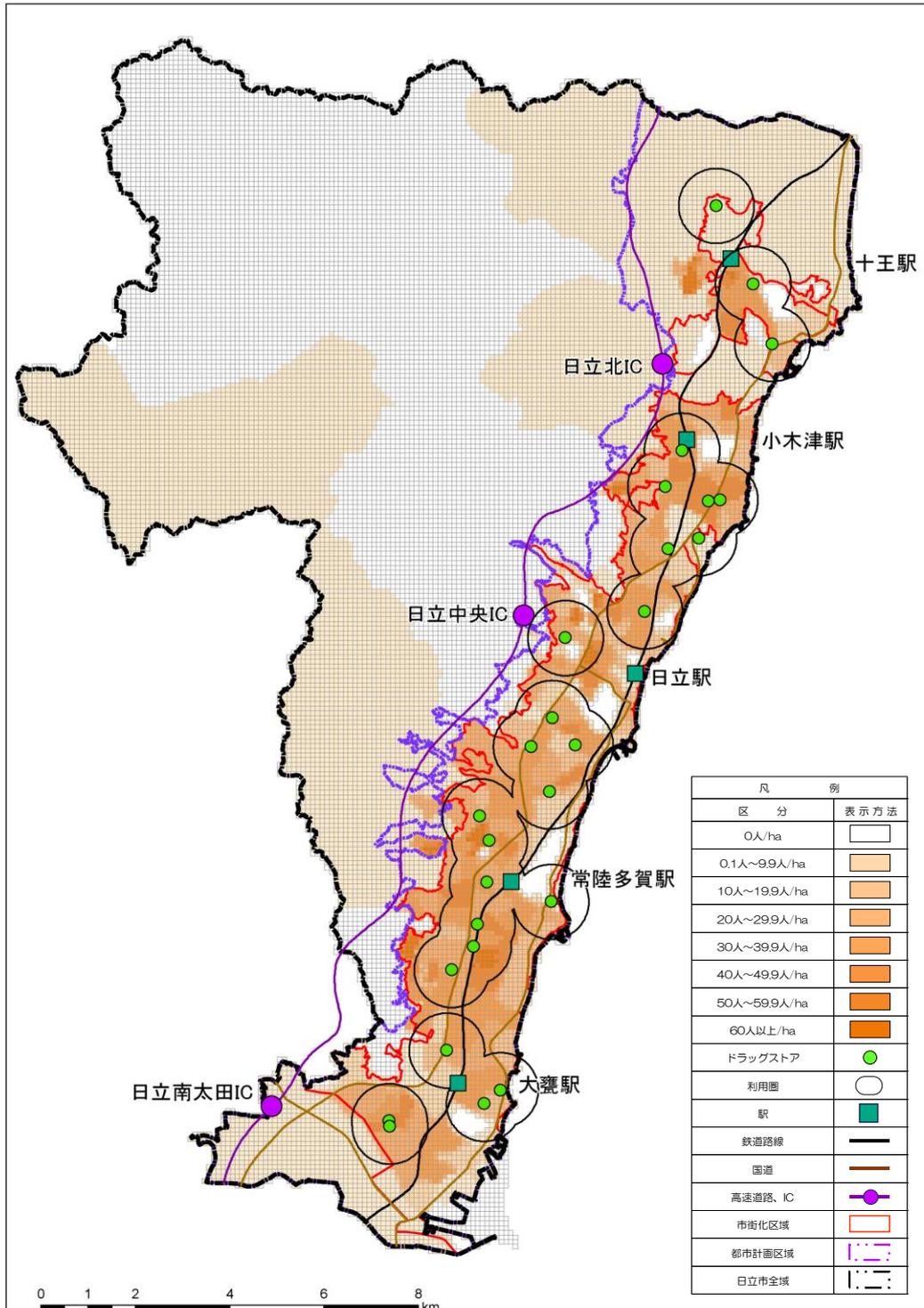


2024年3月現在
 出典 各社HP、他
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

ウ ドラッグストア

ドラッグストアの徒歩圏は、市街化区域をほぼ網羅する形で分布しており、各施設からの徒歩圏内の利用者数は 107,679 人で、人口の 61.7%が徒歩による買物が可能になっています。

図 ドラッグストア 利便性検証図



2024年3月現在

出典 各社HP、他

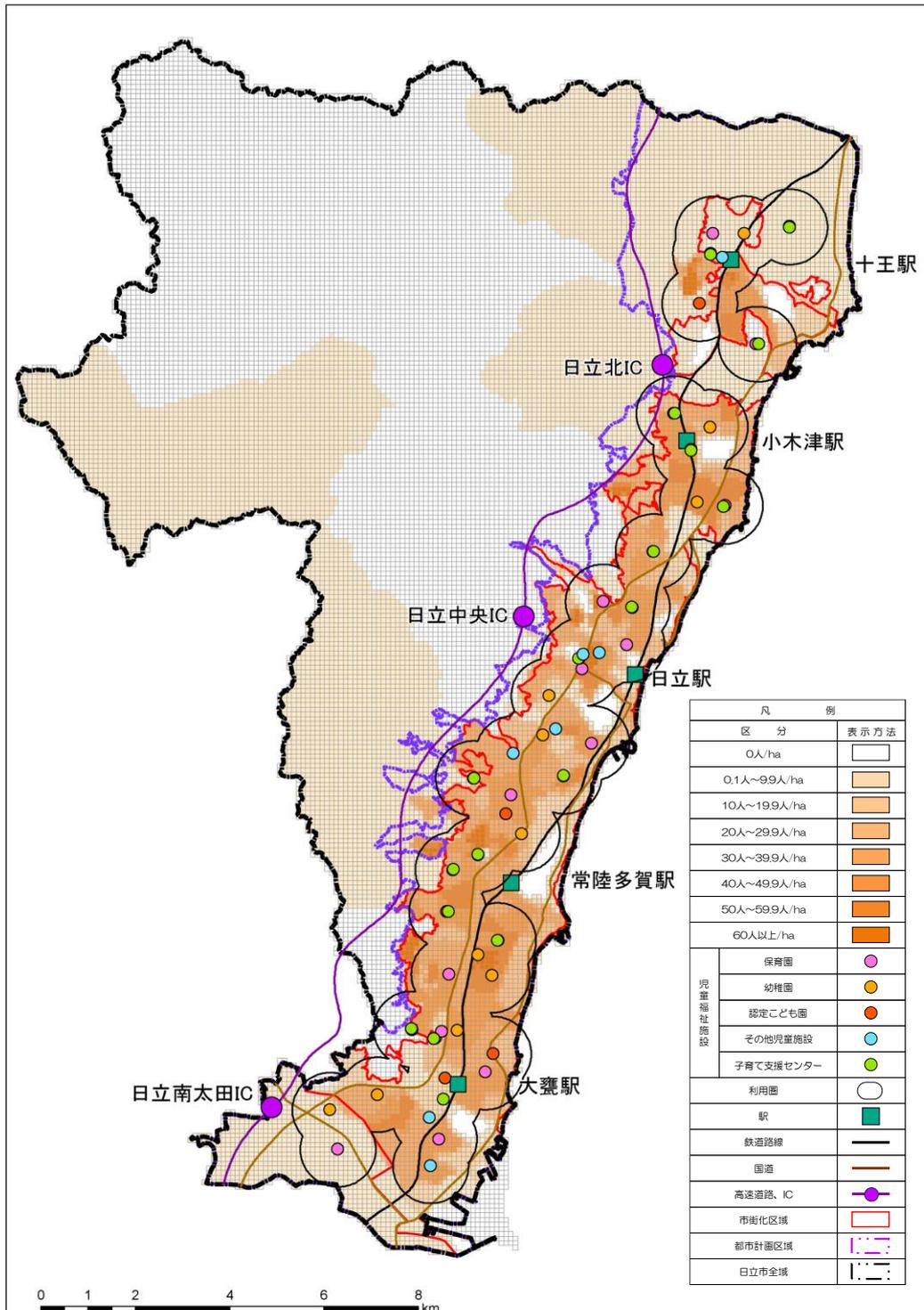
※徒歩利用圏は、800mで設定

(2) 福祉・医療サービス

ア 児童福祉施設

児童福祉施設の徒歩圏は、市街化区域をほぼ網羅する形で分布しており利用圏人口139,394人で、人口の79.9%をカバーしています。

図 児童福祉施設 利便性検証図

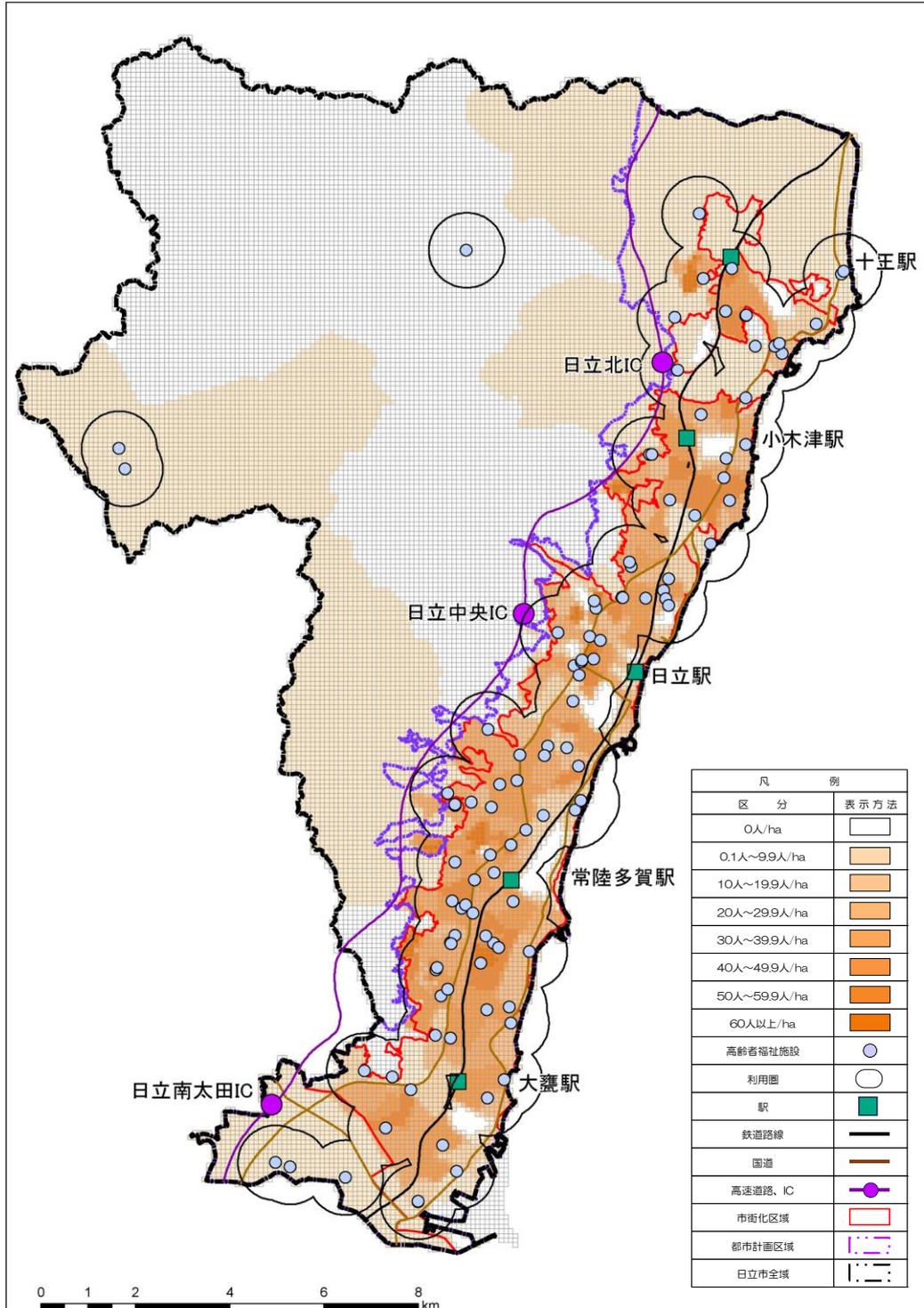


2024年3月現在
 出典 日立市HP
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

イ 高齢者福祉施設

高齢者福祉施設（通所型施設）は、児童福祉施設よりも立地密度は高く、市街化調整区域も含め、利用圏人口は155,386人で、人口の89.0%をカバーしています。

図 高齢者福祉施設 利便性検証図



2024年3月現在

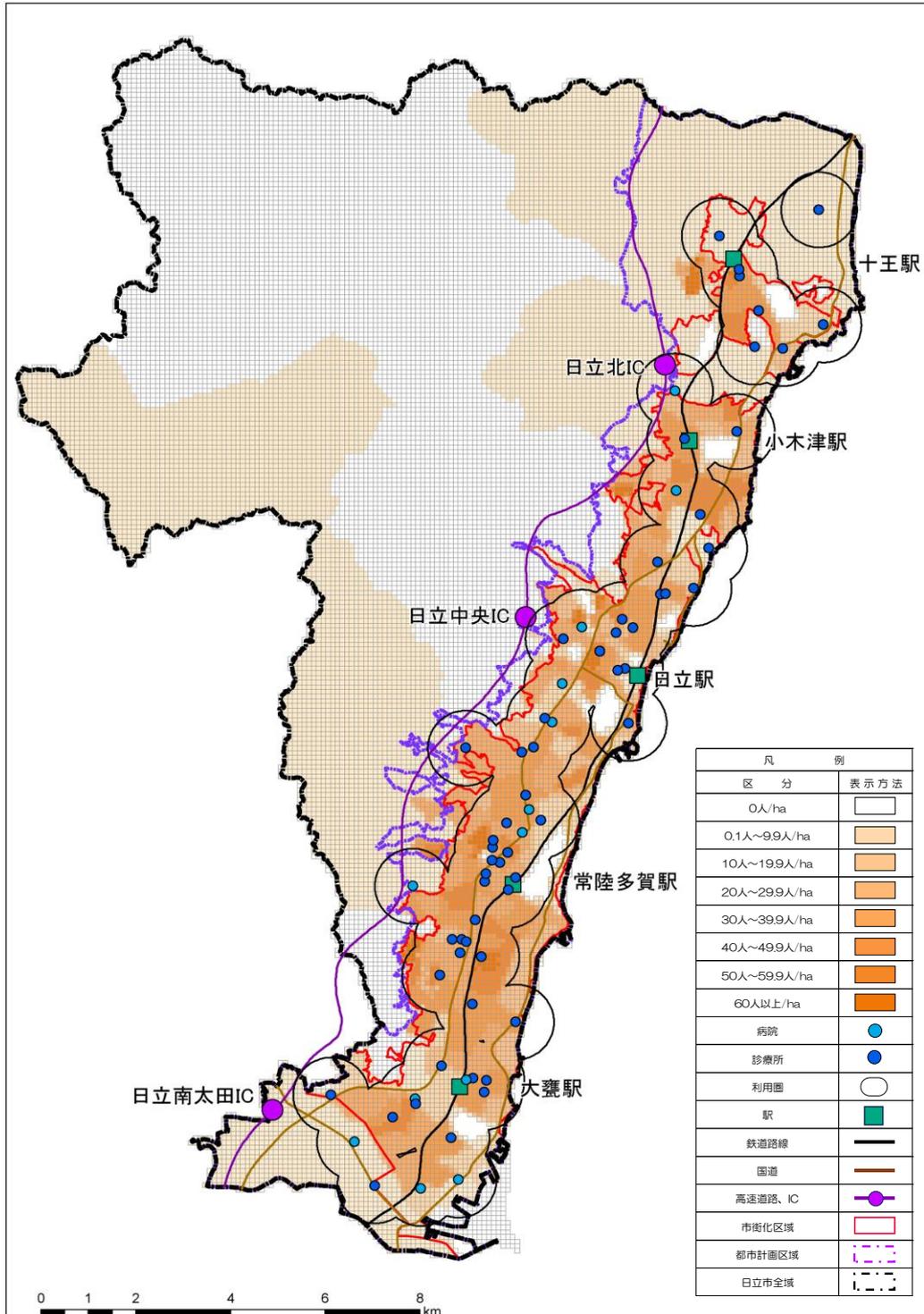
出典 日立市介護サービス事業所ガイドブック 2023

※徒歩利用圏は、800mで設定

ウ 医療施設

医療施設の徒歩利用圏人口は 141,359 人で、人口の 81.0% をカバーしています。

図 医療施設 利便性検証図



2024年3月現在

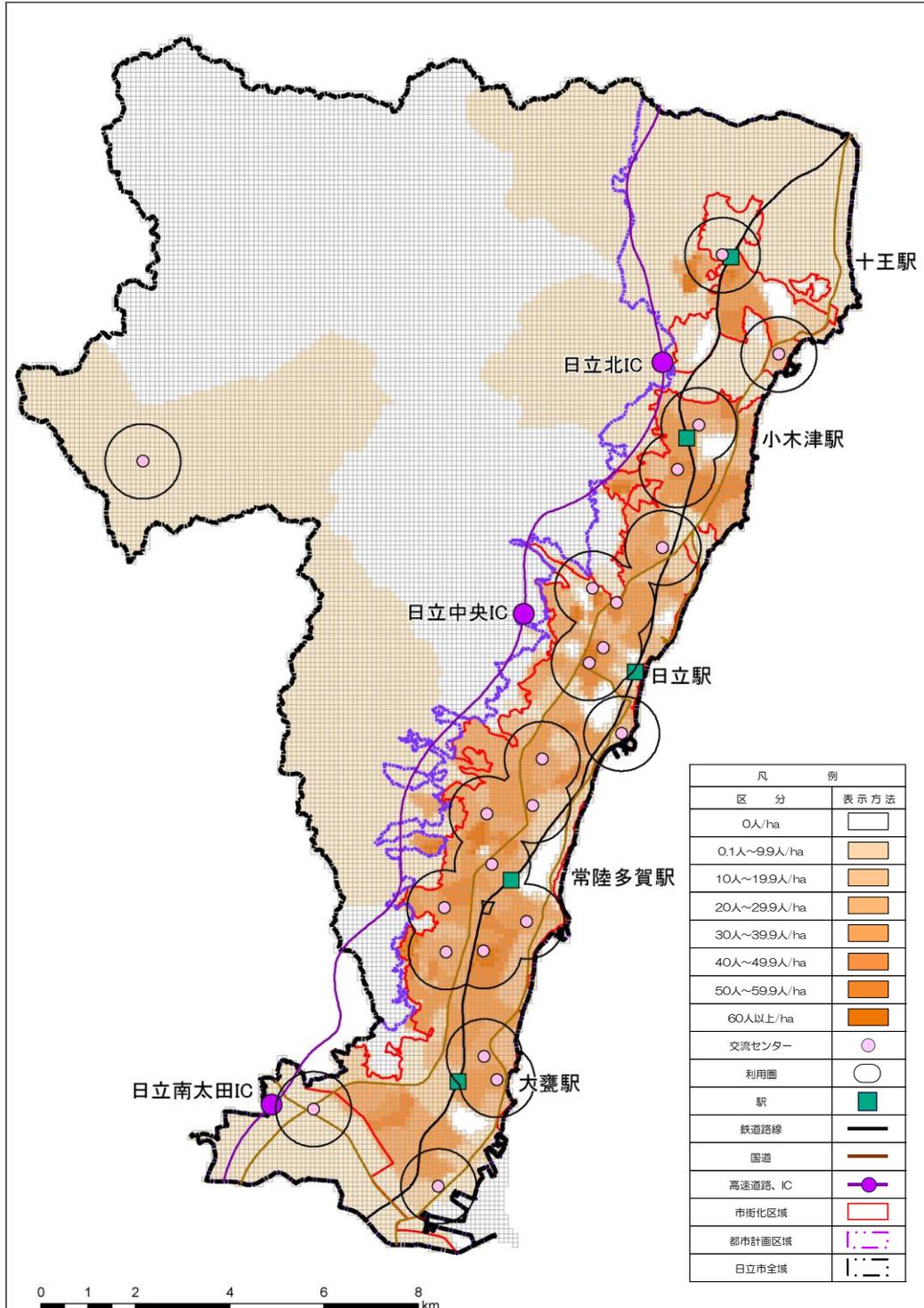
出典 国土数値情報、日立市医師会

※徒歩利用圏は、800mで設定

(3) コミュニティサービス

コミュニティ施設（交流センター）は、小学校区を単位として市内に23施設立地しており、徒歩利用圏人口97,640人で、人口の56.0%をカバーしています。

図 コミュニティ施設 利便性検証図

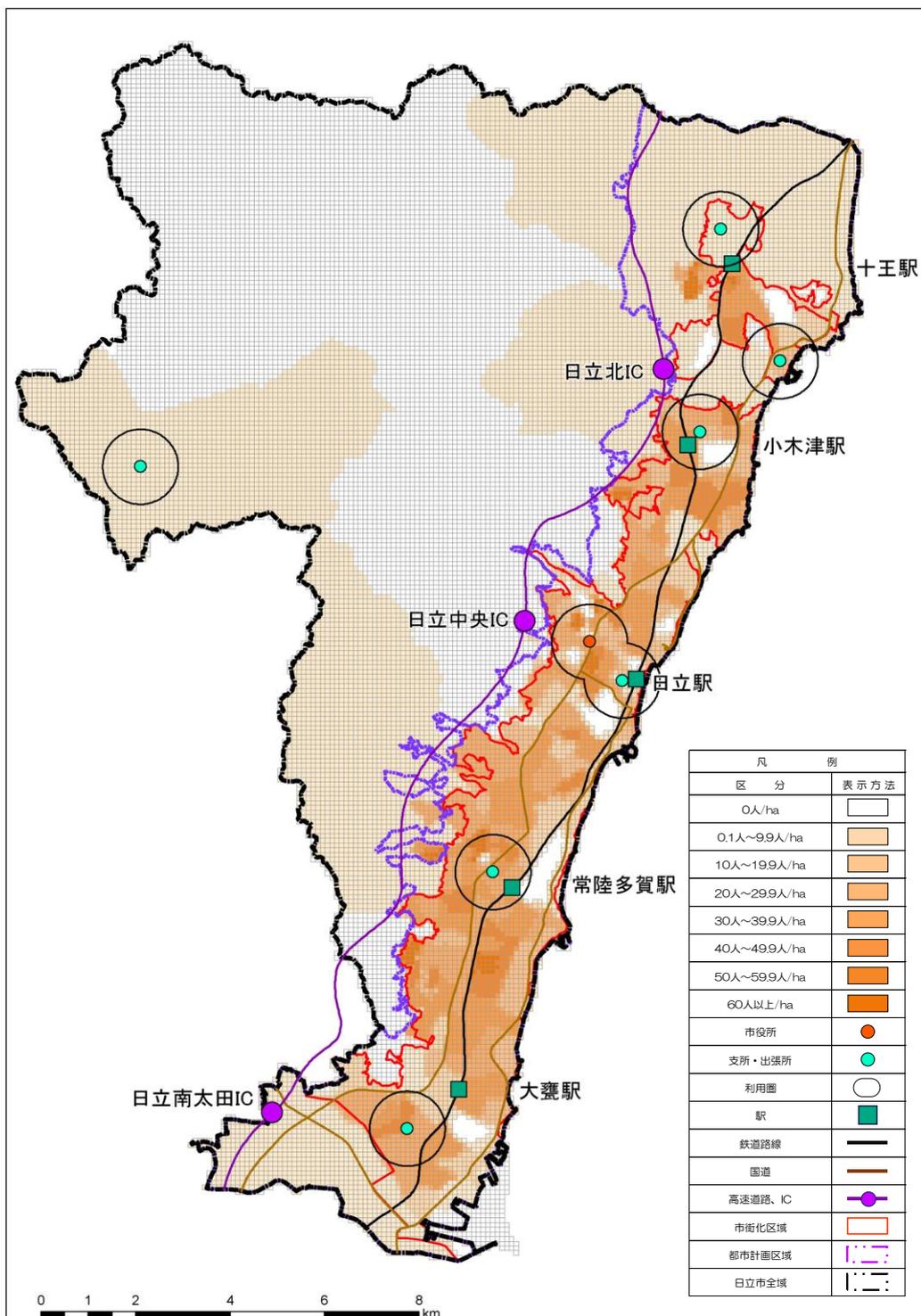


2024年3月現在
 出典 日立市 HP
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

(4) 行政サービス

行政施設（市役所・支所・出張所）は、市内に8施設立地しており、徒歩利用圏人口 34,392人で、人口の19.7%をカバーしています。

図 行政施設 利便性検証図



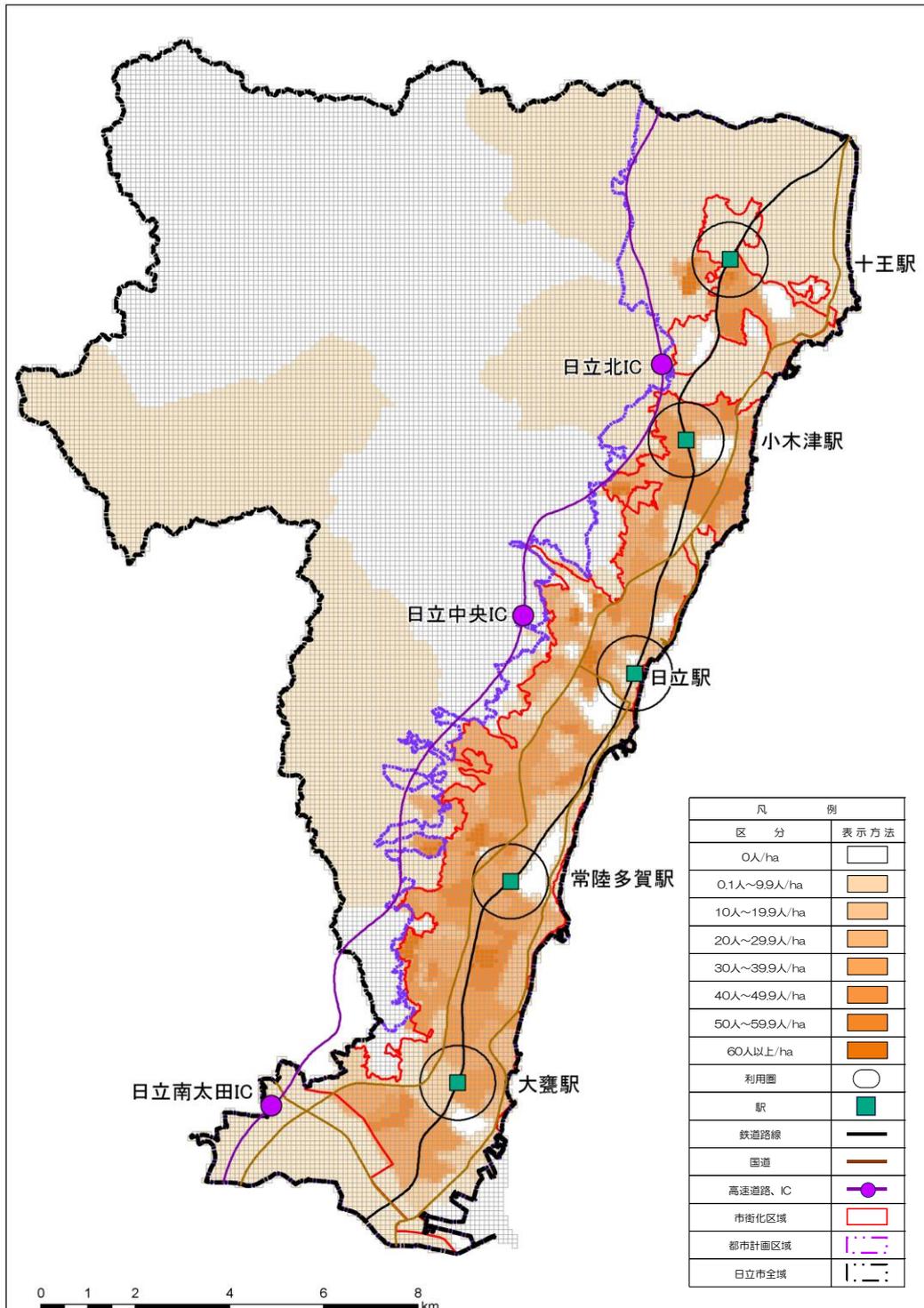
2024年3月現在
 出典 国土数値情報
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

(5) 公共交通の利便性

ア 鉄道

市内には5つのJR常磐線の駅が配置されており、徒歩利用圏の人口は24,954人で、人口の14.3%をカバーしています。

図 鉄道駅 利便性検証図

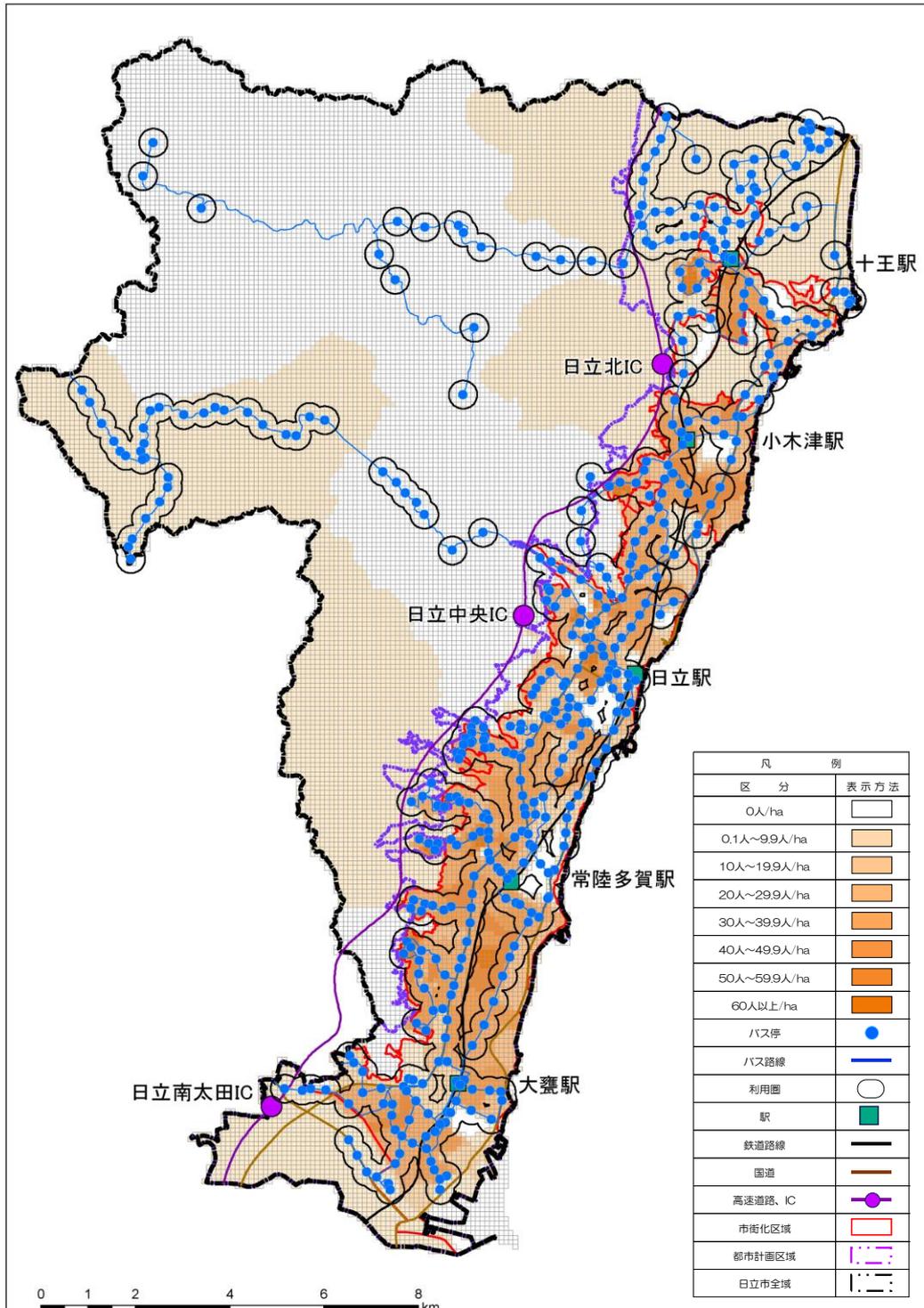


2024年3月現在
 出典 国土数値情報
 ※徒歩利用圏は、800mで設定

イ 路線バス

路線バスは、居住地域の多くを網羅しており、利用圏人口 127,753 人で、人口の 73.2% をカバーしています。

図 バス路線 利便性検証図



2024年3月現在

出典 国土数値情報 (R4)、市提供ルート情報

※徒歩利用圏は、300mで設定

7 生活利便施設に関する特性

(1) 日立市の生活利便性に関する評価

前項で整理した生活利便性評価をまとめると、本市の生活利便施設の人口カバー率は、行政サービスや鉄道を除いておおむね高いカバー率を示しています。

表 生活利便施設の人口カバー率

区分		商業サービス				福祉・医療サービス			コミュニティサービス	行政サービス	公共交通		
		スーパーマーケット	コンビニエンスストア	ドラッグストア	児童福祉施設	高齢者福祉施設	医療施設	鉄道			路線バス		
行政区域	徒歩利用圏人口	156,482	110,005	152,859	107,679	139,394	155,386	141,359	97,640	34,392	132,878	24,954	127,753
	カバー率	89.7%	63.0%	87.6%	61.7%	79.9%	89.0%	81.0%	56.0%	19.7%	76.1%	14.3%	73.2%
都市計画区域	徒歩利用圏人口	154,245	109,550	150,741	107,204	138,094	152,204	140,109	97,055	34,164	129,777	24,914	124,668
	カバー率	90.4%	64.2%	88.3%	62.8%	80.9%	89.2%	82.1%	56.9%	20.0%	76.0%	14.6%	73.0%
市街化区域	徒歩利用圏人口	141,550	104,231	138,768	101,443	126,919	138,220	130,167	91,734	32,749	117,123	23,247	112,497
	カバー率	90.1%	66.4%	88.3%	64.6%	80.8%	88.0%	82.9%	58.4%	20.8%	74.6%	14.8%	71.6%

2024年3月現在

(2) 生活利便施設の分布と今後の在り方

生活利便施設は、市民が自家用車を利用することが多いことから、アクセス性の高い幹線道路沿道や住宅地周辺などに立地しています。

また、本市は南北に細長い市街地であることから、駅と駅の間地点などにおいて、一定程度の生活利便施設が集積している地区が複数見られます。

本計画の策定に当たって実施した市民に対するヒアリングにおいても、これらの地区が、近隣住民の身近な生活拠点となっていることが意見として挙げられるなど、市民の生活利便性の維持のために重要な拠点として認識されていることが窺えます。

これらの地区では、交流センターや郵便局、金融機関等が近接して立地する例も見られており、各地区における既存の都市機能の集積の状況や各拠点の性質を踏まえ、必要な都市機能を適切に誘導し、拠点性の維持や更なる利便性の向上を図ることが重要であると考えられます。